

# 平成 23 第 4 回定例会一般質問

## 1. 市立根室病院の経営見通しと諸対策について

- (1) 医師招聘対策の病院経営への影響について
- (2) 新病院建設工期延長に伴う病院経営への影響について
- (3) 経営改革推進と情報開示について

## 2. 根室市の財政状況と行政課題への取り組みについて

- (1) 財政状況の現状及び中・長期計画について
- (2) 財政計画と総合計画事業の取捨選択に対する考え方について
- (3) 行政評価システムと行政マネジメントの在り方について

## 3. 根室市の学力低下問題への取り組みの必要性について

- (1) 現状分析と解決すべき課題への取り組みについて
- (2) 学力不足の地域経済力への影響について
- (3) 学力向上に対する目標と新たな取り組みについて

2011/12/14

根室市議会議員

本田俊治

通告に基づき一般質問をさせていただきます。

はじめに、市立根室病院の経営見通しと諸対策について伺います。

一点目は、医師招聘対策の病院経営への影響についてであります。

医師招へい対策につきましては、残念ながら、昨年、今年と大きな成果はなく、依然と厳しい診療体制が続いており、新病院建設着工の条件となっている公立病院改革プランに掲げた常勤医師 15 人態勢が維持できず、結果として、病院事業会計の収支均衡を図るため、平成 20 年度から 4 か年連続して 10 億円を超える一般会計からの繰入が行われているところです。

この大変厳しい状況に更に追い打ちをかける様に、この 12 月 1 日からは整形外科の 4 か月単位の応援体制が中止となり、その結果常勤医師が一名となり、入院患者の受け入れ、手術、外来予約制がストップしてしまいました。

昨年 12 月から 4 か月間の整形外科の入院患者数は 1 日平均 28.4 人で入院患者数全体の約 3 割を占めています。冬場は、整形外科の入院患者が増える時期であり、この間、入院治療、手術ができないことは、市民生活にも多大な影響がありますし、病院経営にとっても大変大きな経営悪化の要因になるもと考えます。

そこで、12 月からの整形外科の診療が、どの様な方針の基で行われているのか、また、それらに関する市民周知の方法や緊急時の院内の対応並びに手術患者受け入れ病院との連携がどの様な形で行われるのか、更には、病院収益にどの様な影響を見込んでいるのか、市長の考えを伺います。

次に、平成 24 年度の診療体制についてであります。地域支援センター枠による派遣等北海道や医育大学からの医師派遣は大変厳しい状況にあり全国自治体病院協議会や地域医療振興財団、更には民間医師紹介業者等に対するアプローチについても、現時点で、まだ、具体的な成果が見えていないということであり、最悪の結果も想定しておかなければならないものと考えます。

現行の 14 名体制が 11 名体制にまで落ち込む可能性があるとのことですが、こうなった場合の病院経営への影響について市長のお考えを伺います。

2 点目は、東日本大震災の影響に伴う新病院建設工期延長による病院経営の影響についてありますが、工期延長の事情につきましては理解しますが、このことによる患者減、収入減など病院経営に対する影響額についても押さえておく必要があると考えますので、市長

のお考えを伺います。

3点目は、経営改革推進と情報開示についてであります。経営改革への取り組み状況につきましては、9月定例会でも質問しておりますが、3本柱の1つと市長が述べている病院改革プランの平成22年度評価は、現時点でまだ示されておりませんが、評価結果はいつの時点で公表するのでしょうか？

また、アンケート調査の結果の集計は、10月末までには病院ホームページで公表することでしたが、実際に公表されたのは12月に入ってからです。公表の遅れも問題ですが、内容を見ましても、単純な集計結果の公表であり、このことをどの様に病院経営に生かそうとされているのか、病院の姿勢は残念ながら見えません。

整形外科の診療体制についても、12月5日現在、ホームページ上の診療体制、外来診療の内容は更新されておりませんでした。また、院内掲示も私が確認できたのは、整形外科受付前のA4コピー用紙1枚の掲示だけでした。

この様な取り組みの姿勢が「市民に愛される病院」、「市民の心の支えとなる病院」と掲げている経営理念に沿った経営姿勢と言えるのでしょうか？甚だ疑問です。

様々ご苦勞はあるものと思いますが、あまりにも経営改革への取り組みのスピードが遅く、また、その取組が職場全体に徹底されていない様に感じます。

市民の信頼を得るためには、足元を再確認すること。市民の声を聞くこと。幹部職員、リーダーが自ら行動すること。「言い訳はしない」、「やれることからやる」、「我々には有り余る時間はない」と危機感を持って病院の改革に取り組もうと、その強い思いを示された東浦院長の考えと、現状、実態には大きな隔たりを感じます。

職員が一枚岩となり院長先生を支え、やれることからスピードを上げ、新しい病院の完成を待ち望む多くの市民、患者様を迎え入れる「心のこもった」、経営改革を行っていただきたいと思います。

これらの点を踏まえまして、経営改革推進に対するお考えと、市民に愛され、市民の心の支えとなるため、どの様な情報開示を行うのか、市長のお考えをお伺いいたします。

質問の2点目は、根室市の財政状況と行政課題への取り組みについてあります。

まず、何点か今年にはいつてから行われた財政措置を例にあげます。

6月定例会の一般会計予算専決3号における地方交付税の増額、備考資金超過納付金繰入金の減額、財政調整基積立金の追加で計5億43百万円もの補正が行われました。

結果通年ベースで、財政調整基金3億9百万円、減債基金1億20百万円の積み立て、備考資金組合超過納付金処分予定額2億25百万円の未執行で計654百万円もの余剰財源ができた形になります。

9月定例会の一般会計補正予算においては、平成17年度公的資金借換債44億87百万円の3か年元金償還の据え置きが行われ、平成23年度3億72百万円、平成24年度3億47百万円、平成25年度3億41百万円計10億6千万円の財源確保と平成26年度以降の公的資金借換債元利償還額の毎年度約1億円増額が示されました。また、同時に、平成23年度に生じる3億72百万円を財源に3億31百万円の公的資金借換債元金の繰上償還という新たな措置も行われました。

更に、平成22年度下水道事業会計の決算審査において一般会計繰入金の繰延措置の延長が明らかになりました。下水道事業会計は、平成22年度末で13億7千万円の一般会計からの繰入不足が生じており、平成23年度以降もこの繰り延べの措置を継続することで、平成27年度には一般会計繰入金不足額が18億円台になることも明らかになりました。

これらの予算案には賛成しておりますが、全体を整理して考えますと様々疑問に思う点がありますので、改めて市長の考えを伺います。

現行の現金主義会計の考えからすれば、歳入予算に見合う歳出予算が原則であり、歳出予算を執行するための財源が確保されることが予算執行の条件と考えます。6億円を超える余剰財源。この点は、予定していた6億円の歳出予算の未執行、或いは、歳入超過への予算措置の遅れを指摘せざるを得ません。

また、6月の時点で6億円の財源が新たにできても、新年度の予算編成は3月に行われますので、当初予算編成時点ではこの財源は見込めません。

当初予算に予定のない公的資金借換債の3年据え置きを年度途中で判断。その結果、当初予算措置していた今年度分の元利金償還額372百万円を減額、その財源を持って、新たに今年度の措置として、331百万円もの元金の一部繰上償還を実施。

3億を超える新たな2つの事業の予算措置が年度途中で行われることは、「災害あるいは制度改正等の特殊要因以外は必要最低限の補正とする」としている通年予算を原則とする財政運営の姿勢からは、かけ離れた判断ではないでしょうか？

仮に公的資金借換債の3か年据え置きが必要な措置であったとしても、今年度分の372

百万円の新たな財源の充当事業が元金一部繰上償還がベストであったのか、或いは、下水道事業会計への繰入不足 13 億 7 千万円の解消等他の行政課題への充当という選択枝は考えられなかったのかと、私は政策判断のプロセスに疑問を感じております。

公的資金借換債元金償還 3 年据え置きで約 3 千万円の新たな利息が発生します。平成 25 年度以降毎年度約 1 億円の元利償還額の負担増になります。そして、平成 27 年度に先送りした下水道事業会計への一般会計繰出金不足額 18 億円の解消の問題。さらには、病院事業会計の不透明な経営状況。東日本大震災等による不透明な交付税制度の問題等々がある中で、この様な財政運営には様々疑問・不安を感じるところです。

そこで、根室市の財政状況に対する現状認識及び様々な財政課題を先送りした現状を踏まえた中・長期的な財政見通し・計画について市長のお考えを伺います。

次に、総合計画事業の取捨選択についてであります。どの様な財源見通しの中でその判断をされているか、また、選択と集中の下に掲げられた根室再興政策プロジェクト事業と新たに取り組みが必要とされる各種行政課題や事業、例えば、総合計画の予定事業であった歯舞小学校新築事業の事業化と合併に伴う旧校舎等の後利用、国の経済対策事業として前倒しになった消防庁舎の移転とその跡地利用、小規模多機能居住介護施設の新設計画、市立はばまい保育所と瑠瑠瑠保育所の統合等新たな行政需要に対する予算配分・財源配分の判断をどの様な基準、方法で進められているのか、市長のお考えを伺います。

この質問の終わりは、行政評価システムと行政マネジメントの在り方についてですが、大震災の影響、様々変化する行政需要、多様化する市民ニーズ・要望を的確に捉え、その取捨選択をし、市民の満足度を把握・重視した施策・事業を展開するためには、行政評価を行い、PDCA サイクルに基づく行政マネジメントの手法が必要であり、また、との取り組みを市民に解り安く伝えつつ、市民参加、協働のまちづくりを進めるためには、行政としてのアカウンタビリティを十分に発揮する必要があると考えます。

そこで、根室市が取り組んでいる行政評価システムの現状の到達段階に対する認識と行政マネジメントをどの様な方法で進められているのか、その取組に対する評価も含め、市長のお考えを伺います。

質問の終わりは、学力低下問題への取り組みについてであります、

先日、根室市 PTA 連合会の研究大会で「低学力問題 共有を」と北海道新聞の元根室支局員が講演したという記事が掲載されました。

低学力問題については従前から議会議論もありますし、危機感をもたれている方々も多数いるとは思いますが、市民全体への浸透度を考えますと、具体的なデータ、情報が少なく、



学力低下の実態を深刻に受け止め、危機感を持たれている方々の割合はあまり高くはないものと推察します。

お子さんの受験を控えたご家庭や小、中、高等学校に通うお子さんのいるご家庭ではある程度、実態はわかっているものと思いますが、それ以外の方々の関心は低いのではないのでしょうか？

平成19年度から児童生徒の学力状況の把握・分析を行い指導方法の改善・向上を図ることを目的に全国学力・学習状況調査が小学校6年生、中学校3年生の児童生徒を対象に実施されています。

今年度の調査結果の公表は東日本大震災の影響などから来年1月にずれ込むと聞いておりますので、昨年の調査結果をもとに伺いますが、北海道全体では4年連続全国の下位であり、昨年度は、小学生は全国最下位、中学生は43位という状況です。

この北海道の中でも根室市は、小学6年生は全道平均とほぼ同様との評価でありましたが、中学3年生は数学Bが「著しく低い」数学A、国語Bが「相当低い」、国語Aが「やや低い」との評価であり、全道平均を大きく下回っています。

根室市の場合、小学校6年生から中学校3年生に向かい学力低下が進む傾向を読み取ることができるわけですが、この全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえまして、根室市の学力低下の状況・実態がどのような傾向にあるのか、また、その解消のためにどのような取り組みが必要なのか、現状分析と解決すべき解題への取り組みについて教育長のお考えを伺います。

次に、学力不足の地域経済力への影響についてであります。この学力低下の問題は、このまちから巣立つ子供達（地元を含め就職される者、進学をされる者）一人ひとりにとって大変大きなハンディキャップになるものと考えます。

さらに、次世代を担う子供たちの学力の低下は、地域の経済にも多大な影響があるものと考えます。

先日、ネットニュースで「人事担当者「 $6+5\times 3=33$ 」と答える就活生続出で不安になる」という見出しを見つけました。内容を読んでいきますと企業が大卒に求めている「基礎学力」の低下を問題視するものでした。

昨年の北海道新聞の低学力に関する連載記事でも、これは根室管内の実態ですが、「メー

トルをセンチメートルに変換できない」、「直方体上に積んだ発砲スチロールの箱の数が数えられない」、「話の重要な部分の抜粋・文書化ができな」といった事例をあげ、地域経済の疲弊にあえぐ根室が学力問題と真正面から向き合わなければ人材育成ができず、地域の地盤沈下が進むと警鐘を鳴らす記事もありました。

私も、地域の経済活動を担う人材の学力不足は、企業経営、地域経済力に大きな影響が  
るものと考えます。

また、子ども達の進学を理由に家族でこの地を離れる者、中学校、高校から都市部の進  
学校へ進む子供達、子ども達の教育問題を理由に単身赴任する転勤族等々人口減少にも大き  
な影響があります。

この様なことも考え併せますと、学力低下の問題は、教育現場だけの問題として済まされ  
るべきものではなく、根室市全体の問題・課題としてその実態を捉え、市をあげて、課題  
解決に取り組まなければならないものと考えます。

そこで、学力不足の地域経済力への影響といった角度から、根室市の学力低下の問題に  
ついて、市長のお考えを伺います。

質問の最後は、学力向上に対する目標と新たな取り組みについてであります。

現在、明らかになっている情報から判断しても、根室市は、日本で最も学力の低い地域  
であると思って間違いはないものと思います。

このまちに生まれたことで背負わなければいけない学力のハンディキャップ。これは、  
子供たち個々の責任ではありません。我々大人が、地域が、経済界が、そして教育現場、行  
政が責任を持って、真剣にかつ粘り強く取り組んでいかなければならない地域課題です。

この課題解決のためには、早急に目標の設定が必要であり、また、地域ぐるみの取り組  
み・活動を行う必要があると考えます。

北海道は平成 23 年度教育行政執行方針の中で「過去数年における国の調査からは、本道  
の子ども達の学力・体力は、いずれも全国平均を大きく下回り、極めて深刻な状況にあり、  
平成 26 年度の全国調査までに学力を「全国平均以上」にすることを目標として掲げ、学校・  
家庭・地域が一体となった取り組みが必要である」と明確な目標設定をしております。

このことも踏まえまして、根室市としての学力向上に対する目標と新たな取り組みとい  
った観点から教育長のお考えを伺い、壇上からの質問といたします。